

千葉県香取市復興交付金事業計画区域図

位置と地勢

位置	北緯35度53分51秒 東経140度29分38秒
面積	262.31 Km ²
人口	82,866人(H22国勢調査)
世帯	27,309世帯(H22国勢調査)

東日本大震災での被害概要(H26.11.1現在)

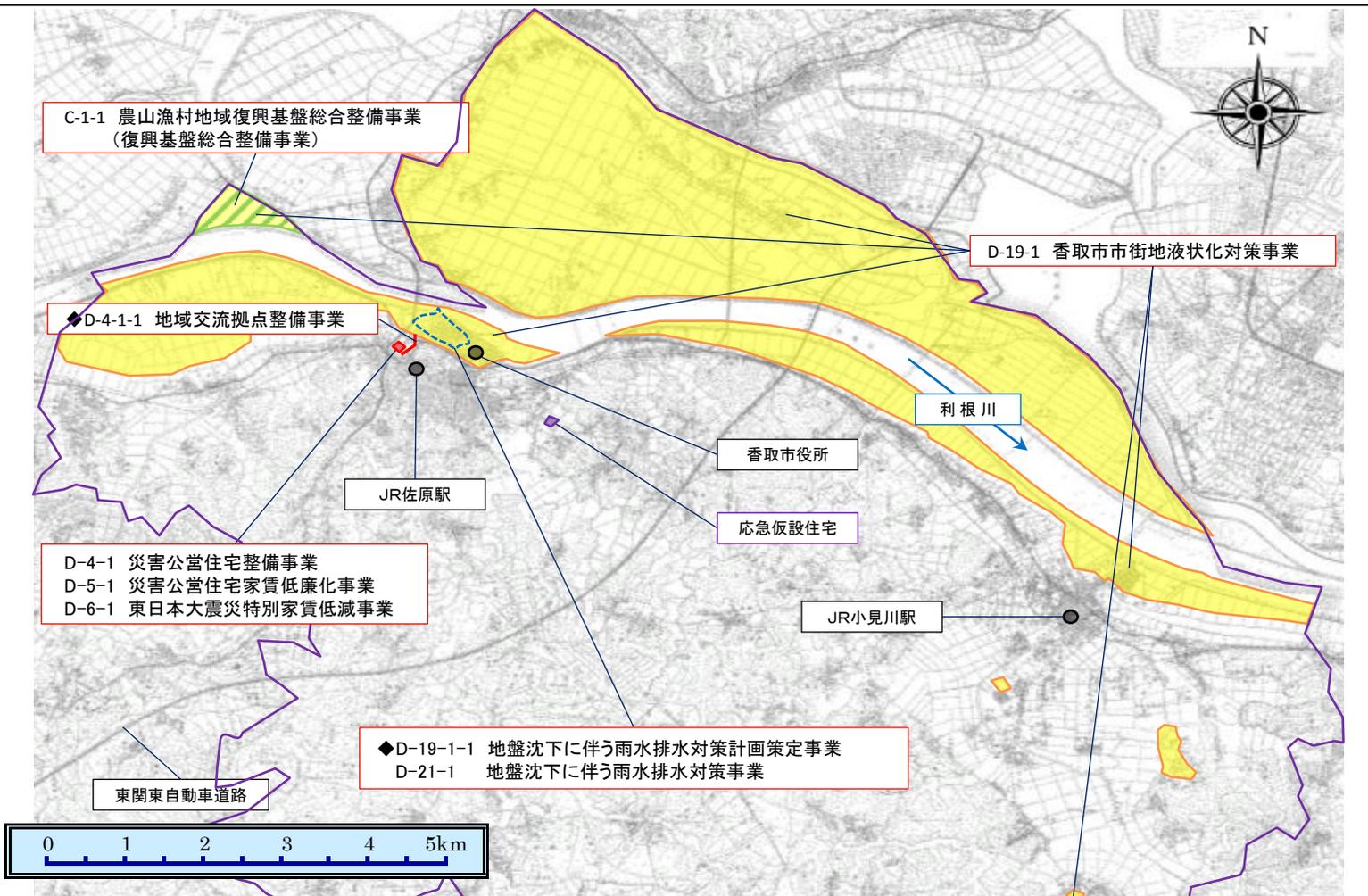
住家被害	全壊	224世帯
	大規模半壊	1,111世帯
	半壊	1,413世帯
	一部損壊	3,118世帯
液状化面積		約3,500ha
道路被災		636箇所
河川被災		21箇所
農業被害	作付不能面積	約2,500ha
上水道	災害復旧管路延長	19.1km
公共下水道	災害復旧管路延長	13.56km
農業集落排水	災害復旧管路延長	2.51km

凡例

	液状化区域
	復興基盤総合整備事業区域
	災害公営住宅整備区域
	応急仮設住宅
	雨水排水対策計画区域
	地域交流拠点整備区域
	利根川の流れの方向
	市境界
	ランドマーク

復興交付金事業

No	種別	事業番号	主体	事業内容	期間	全体事業費	(国費相当額)	既配分事業費	第11回申請額	備考
1	基幹	C-1-1	千葉県	石納・野間谷原地区の被災した農地・農業用施設の整備	24~26年度	313,500	235,125	304,250		第2・4回
2	基幹	D-4-1	香取市	災害公営住宅16戸の整備	24~25年度	386,778	338,430	386,778		第2回
3	効果	◆D-4-1-1	香取市	災害公営住宅整備地近隣に緑地・緑道を整備	24~25年度	50,000	40,000	50,000		第2回
4	基幹	D-19-1	香取市	市街地液状化区域の液状化対策	24~27年度	3,889,000	2,916,750	399,000		第1・2・5・8・10回
5	効果	◆D-19-1-1	香取市	液状化により地盤沈下した区域の雨水排水対策計画策定	25~26年度	21,400	17,120	21,400		第7回
6	基幹	D-5-1	香取市	災害公営住宅家賃低廉化事業	26~27年度	97,977	85,729	13,491	14,081	第8・11回
7	基幹	D-6-1	香取市	東日本大震災特別家賃低減事業	26~27年度	11,266	8,449	1,695	1,705	第8・11回
8	基幹	D-21-1	香取市	液状化により地盤沈下した区域の雨水排水対策	26~27年度	402,000	301,500	27,000		第10回
合計						5,171,921	3,943,103	1,203,614	15,786	※単位:千円



(様式1-2)

香取市 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月1日 設置の有無: 有

平成27年2月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度 to 平成27年度), 全体事業費(注5), 全体事業期間(注6), 備考(注7)

Summary table with columns: 都道府県名 (千葉県), 担当部局名 ((千葉県)耕地課 / (香取市)企画政策課), 担当者氏名 ((千葉県)今井 忠延 / (香取市)平山 清直), 市町村名 (香取市), 電話番号 ((千葉県)耕地課 043-223-2859 / (香取市)企画政策課 0478-50-1206), メールアドレス ((千葉県)耕地課 timi4@pref.chiba.lg.jp / (香取市)企画政策課 seisaku@city.katori.lg.jp)

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注4)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注5)「全体事業期間」は、平成28年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成28年度以降も含めて記載をする。

(注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。

(注7)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

(注8)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

香取市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成27年2月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
4	D - 19 - 1	香取市市街地液状化対策事業	香取市 佐原、新島・北 佐原、小見川、 山田地区	市	香取市	直接	1/2	(100,000) 0 <100,000>	(100,000) 0 <100,000>	(75,000) 0 <75,000>			
5	◆ D - 19 - 1 - 1	地盤沈下に伴う雨水排水対策計画策定事業	香取市 佐原地区 北部第6排水 区	市	香取市	直接	4/5	(21,400) 0 <21,400>	(21,400) 0 <21,400>	(17,120) 0 <17,120>			
							合計額	(121,400) 0 <121,400>	(121,400) 0 <121,400>	(92,120) 0 <92,120>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	千葉県	担当部局名	企画政策課	担当者氏名	平山 清直
市町村名	香取市	電話番号	0478-50-1206	メールアドレス	seisaku@city.katori.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

香取市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成27年2月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
4	D - 19 - 1	香取市市街地液状化対策事業	香取市 佐原、新島・北 佐原、小見川、 山田地区	市	香取市	直接	1/2	(189,000) 0 <189,000>	(189,000) 0 <189,000>	(141,750) 0 <141,750>			
6	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	香取市	市	香取市	直接	3/4	(13,491) 0 <13,491>	(13,491) 0 <13,491>	(11,804) 0 <11,804>			
7	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	香取市	市	香取市	直接	1/2	(1,695) 0 <1,695>	(1,695) 0 <1,695>	(1,271) 0 <1,271>			
8	D - 21 - 1	地盤沈下に伴う雨水排水対策事業	香取市	市	香取市	直接	1/2	(27,000) 0 <27,000>	(27,000) 0 <27,000>	(20,250) 0 <20,250>			
合計額								(231,186) 0 <231,186>	(231,186) 0 <231,186>	(175,075) 0 <175,075>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	千葉県	担当部局名	企画政策課	担当者氏名	平山 清直
市町村名	香取市	電話番号	0478-50-1206	メールアドレス	seisaku@city.katori.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式 1 - 3)

香取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	6	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業		事業番号	D-5-1
交付団体	香取市		事業実施主体 (直接/間接)		香取市 (直接)	
総交付対象事業費	14,081 (千円)		全体事業費		97,977 (千円)	
事業概要						
<p>東日本大震災に伴い建設した香取市災害公営住宅 (岩ヶ崎住宅) について、入居者の居住の安定確保を図るため、近傍同種家賃に対して、入居者の収入に応じた低廉な家賃を設定し、災害公営住宅入居者の家賃の負担軽減を図る。</p> <p>【香取市災害公営住宅 (岩ヶ崎住宅) について】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 建設地 : 香取市佐原字寺田ホ 1 2 2 9 番・ 敷地面積 : 4 0 7 9 . 9 0 m²・ 住宅構造 : 木造戸建て・ 建設戸数 : 1 6 戸 <<全戸入居中>>・ 完成年月 : 平成 2 6 年 3 月・ 入居開始 : 平成 2 6 年 5 月 1 日						
当面の事業概要						
<p><平成 26 年度>事業費 : 13,491 千円 ※ 平成 26 年度事業費に係る実績値との差額 : 437 千円 平成 26 年度事業費 (13,491 千円) - 平成 26 年度事業実績値 (13,054 千円) = 437 千円</p> <p><平成 27 年度>事業費 : 14,081 千円</p> <ol style="list-style-type: none">① 入居に伴う家賃低廉化措置 (H27 年 4 月 ~ H28 年 3 月) : 14,518 千円② 平成 26 年度事業費に係る実績値との差額 : 437 千円③ 上記① (14,518 千円) - 上記② (437 千円) = 14,081 千円 <p><平成 28 年度>事業費 : 14,081 千円 <平成 29 年度>事業費 : 14,081 千円 <平成 30 年度>事業費 : 14,081 千円 <平成 31 年度>事業費 : 14,081 千円 <平成 32 年度>事業費 : 14,081 千円</p> <p>合計 97,977 千円</p>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>東日本大震災により住居等が全壊等の被害を受けた被災者 (応急仮設住宅入居者及び全壊又は半壊、大規模半壊 (半壊、大規模半壊は解体済みのもの。)) で、かつ加算支援金未受給者のみ。) 76 世帯のうち、災害公営住宅に入居を予定している世帯は、高齢者世帯で低所得者が多く、住宅再建の見通しがたたない状況である。この低額所得者の居住の安定を図る目的から家賃支援を受け家賃の低廉化を行う。</p>						

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

香取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	7	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業		事業番号	D-6-1
交付団体	香取市		事業実施主体 (直接/間接)		香取市 (直接)	
総交付対象事業費	1,705 (千円)		全体事業費		11,266 (千円)	
事業概要						
<p>東日本大震災に伴い建設した香取市災害公営住宅 (岩ヶ崎住宅) に入居した被災者が、速やかに生活を再建できるよう、低所得の入居者に対し、通常の家賃から更に減額し負担軽減を図る。</p> <p>【香取市災害公営住宅 (岩ヶ崎住宅) について】</p> <ul style="list-style-type: none">・建設地：香取市佐原字寺田木 1 2 2 9 番・敷地面積：4 0 7 9 . 9 0 m²・住宅構造：木造戸建て・建設戸数：1 6 戸<<全戸入居中>>・完成年月：平成 2 6 年 3 月・入居開始：平成 2 6 年 5 月 1 日						
当面の事業概要						
<p><平成 26 年度>事業費 : 1,695 千円 ※ 平成 26 年度事業費に係る実績値との差額 : 62 千円 平成 26 年度事業費 (1,695 千円) - 平成 26 年度事業実績値 (1,633 千円) = 62 千円</p> <p><平成 27 年度>事業費 : 1,705 千円</p> <ol style="list-style-type: none">① 入居に伴う家賃低減化措置 (H27 年 4 月~H28 年 3 月) : 1,767 千円② 平成 26 年度事業費に係る実績値との差額 : 62 千円③ 上記① (1,767 千円) - 上記② (62 千円) = 1,705 千円 <p><平成 28 年度>事業費 : 1,748 千円 <平成 29 年度>事業費 : 1,748 千円 <平成 30 年度>事業費 : 1,748 千円 <平成 31 年度>事業費 : 1,311 千円 <平成 32 年度>事業費 : 1,311 千円</p> <p>合計 11,266 千円</p>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>東日本大震災により住居等が全壊等の被害を受けた被災者 (応急仮設住宅入居者及び全壊又は半壊、大規模半壊 (半壊、大規模半壊は解体済みのもの。)) で、かつ加算支援金未受給者のみ。) 76 世帯のうち、災害公営住宅に入居を予定している世帯は、高齢者世帯で低所得者が多く、住宅再建の見通しがたない状況である。この低額所得者の居住の安定を図る目的から更なる家賃の減額を実施するものである。</p>						

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

復興交付金事業等に要する費用の算出に係る基礎資料

(単位:千円)

復興交付金事業等の名称／目的及び内容		交付金の算出方法	
事業名	災害公営住宅 家賃低廉化事業	工事費 (A)	14,081
箇所名	香取市佐原字寺田ホ1229番地	控除額 (B)	
事業認可 告示年月日	平成年月日 平成年月日	交付対象事業費 (C)=(A)-(B)	14,081
事業施行期間	平成27年度	基本国費率	3/4
工事施行延長又は 面積		交付額 (D)	12,320
用地面積及び 物件戸数等	面積 m ² 件数 件	摘 要	
事業完了予定期日	平成28年3月	◆年度別事業費 平成26年度事業費(E) 13,491 平成27年度事業費(A) 14,081 平成28年度事業費 14,081 平成29年度事業費 14,081 平成30年度事業費 14,081 平成31年度事業費 14,081 平成32年度事業費 14,081 合計 97,977	
経 費 の 配 分		◆平成26年度事業費(E)に係る実績との差額 平成26年度事業費(E) 13,491 平成26年度事業費【実績】(F) 13,054 差額(G=E-F) 437	
本工事費	14,081	◆平成27年度事業費(A)に関する補足 平成27年度事業費【付属資料計算値】(H) 14,518 平成27年度事業費(A=H-G) 14,081 平成27年度交付額(D=A×補助率(7/8)) 12,320	
測量設計費		本工事費・計 14,081	
用地費及補償費			
船舶及機械器具費			
工事費計 (A)	14,081		

復興交付金事業等に要する費用の算出に係る基礎資料

(単位:千円)

復興交付金事業等の名称／目的及び内容		交付金の算出方法	
事業名	東日本大震災特別家賃低減事業	工事費 (A)	1,705
箇所名	香取市佐原字寺田ホ1229番地	控除額 (B)	
事業認可告示年月日	平成年月日 平成年月日	交付対象事業費 (C)=(A)-(B)	1,705
事業施行期間	平成27年度	基本国費率	1/2
工事施行延長又は面積		交付額 (D)	1,278
用地面積及び物件戸数等	面積 ㎡ 件数 件	摘 要	
事業完了予定期日	平成28年3月	◆年度別事業費	
経 費 の 配 分		平成26年度事業費(E)	1,695
		平成27年度事業費(A)	1,705
		平成28年度事業費	1,748
		平成29年度事業費	1,748
		平成30年度事業費	1,748
		平成31年度事業費	1,311
		平成32年度事業費	1,311
本工事費	1,705	合計	11,266
測量設計費		◆平成26年度事業費(E)に係る実績との差額	
用地費及補償費		平成26年度事業費(E)	1,695
		平成26年度事業費【実績】(F)	1,633
		差額(G=E-F)	62
船舶及機械器具費		◆平成27年度事業費(A)に関する補足	
		平成27年度事業費【付属資料計算値】(H)	1,767
		平成27年度事業費(A=H-G)	1,705
工事費計 (A)	1,705	平成27年度交付額(D=A×補助率(3/4))	1,278
		本工事費・計	1,705

(参考様式)

香取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表(平成27年度)

平成27年2月現在

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

直接交付先	No.	6	事業番号	D-5-1	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業	事業実施主体	香取市
項 目	平成27年度						平成28年度	備 考
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期			
災害公営住宅 家賃低廉化事業								

(注)上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注)同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注)平成24年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

(参考様式)

香取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表(平成27年度)

平成27年2月現在

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

直接交付先	No.	7	事業番号	D-6-1	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業	事業実施主体	香取市
項 目	平成27年度						平成28年度	備 考
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期			
東日本大震災 特別家賃低減事業								

(注)上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注)同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注)平成24年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。